

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収入(千円)	19,192,830	24,827,660	26,122,627
経常利益(千円)	1,655,954	2,827,596	2,120,707
四半期(当期)純利益(千円)	802,602	1,607,933	1,136,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	834,383	1,646,788	1,147,550
純資産額(千円)	11,771,109	13,527,456	12,084,065
総資産額(千円)	17,477,801	22,518,643	18,257,139
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	86.76	174.07	122.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.7	58.5	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,262,627	3,292,875	3,008,445
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,564	275,165	578,875
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	258,619	213,423	263,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,453,043	8,578,427	5,783,607

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.79	69.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しの動きがみられましたが、依然として続く電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、急速な円高による企業収益の悪化懸念、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速など、厳しい環境が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは東日本大震災からの一日も早い復旧復興をお祈りし、被災者の皆様のお役に立てればと願い、アーティスト、社員はもちろんのこと、ファンの方々や全ての関係者の皆様のご協力のもと、募金活動、チャリティCDの発売やイベント開催、グッズ販売など、当社グループができる復興支援活動を考え実行してまいりました。当社グループでは今後も復興に向けた支援活動を継続して行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の事業概況につきましては、営業収入は大型ツアーをはじめ、年末ライブ、イベントを集中的に実施するなど、幅広い年代、ジャンルのアーティストによるライブエンターテインメント活動を積極的に展開しました。それらの会場やオンラインショップで販売するグッズ販売収入も含め好調であり主要な増収要因となっております。

営業利益につきましては上記増収要因によりアーティストマネジメント事業が好調であったこと、メディアビジュアル事業においてDVD販売においてヒット作品があり、全体としては堅調に推移し利益が改善したこと、旧譜音楽コンテンツの活用が拡大し、コンテンツ事業が堅調であったことなどにより、全体として大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は営業収入248億2千7百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益28億6千5百万円（前年同期比73.3%増）、経常利益28億2千7百万円（前年同期比70.8%増）、四半期純利益16億7百万円（前年同期比100.3%増）となり大幅な増益となりました。また、計画に対しても好調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔アーティストマネジメント事業〕

当事業につきましては、福山雅治の大型全国ツアーをはじめ、桑田佳祐、ポルノグラフィティ、flumpool、ONE OK ROCKなどのコンサートやTEAM NACSのソロ公演、若手俳優が一同に集うファン感謝祭イベントなど、幅広い年代、ジャンルのアーティストによるライブエンターテインメント活動を積極的に実施し、グッズ販売も含め好調であり主要な増収増益要因となりました。さらに、福山雅治、桑田佳祐、三浦春馬、佐藤健など、厳しい環境ではありましたが利益貢献の高いCM収入が好調であったことも増益の要因となりました。

この結果、営業収入189億8千2百万円（前年同期比52.5%増）、セグメント利益27億4千7百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

〔メディアビジュアル事業〕

当事業につきましては、DVD販売におきまして、前年同期に比べ大型作品が少なかったことにより減収となりましたが、韓国若手俳優チャン・グンソク主演「メリは外泊中」がヒットしたことをはじめ、上野樹里主演大河ドラマ「江 姫たちの戦国 完全版」、邦画「八日目の蝉」、NHKドラマ「セカンドバージン」、劇場版アニメ「忍たま乱太郎」など多様なラインナップを展開し全体としては堅調に推移したことにより利益が改善し、大幅な増益となりました。

この結果、営業収入42億9千7百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益3億1千6百万円（前年同期比217.4%増）となりました。

〔コンテンツ事業〕

当事業につきましては、サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用による印税収入でありましたが、新譜楽曲の発売が好調に推移していることに伴い、旧譜音楽コンテンツ活用も堅調に推移し、特に著作権印税や貸与報酬の増加により増収増益となっております。

この結果、営業収入15億4千8百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益4億4百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は85億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億9千4百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32億9千2百万円（前年同期は22億6千2百万円の獲得）となりました。

これは、主に法人税等の支払額及び営業債権の増加に伴う資金減少要因等はありませんが、税金等調整前四半期純利益及び営業債務の増加に伴う資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億7千5百万円（前年同期は1億7千3百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出に伴う資金減少要因等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億1千3百万円（前年同期は2億5千8百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額及び少数株主への配当金の支払額に伴う資金減少要因等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,247,040
計	37,247,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,311,760	9,311,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,311,760	9,311,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,311,760	-	1,587,825	-	1,694,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,974,200	89,742	-
単元未満株式	普通株式 262,760	-	-
発行済株式総数	9,311,760	-	-
総株主の議決権	-	89,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	74,800	-	74,800	0.80
計	-	74,800	-	74,800	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802,894	8,596,596
受取手形及び営業未収入金	3,201,304	4,727,506
商品及び製品	1,411,483	1,010,172
仕掛品	1,194,412	1,354,020
貯蔵品	35,853	43,495
その他	1,274,179	1,423,567
貸倒引当金	134,587	183,428
流動資産合計	12,785,539	16,971,931
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,110,411	1,057,198
土地	1,760,487	1,760,487
その他(純額)	115,133	94,669
有形固定資産合計	2,986,031	2,912,355
無形固定資産		
投資その他の資産	293,530	253,967
投資有価証券	475,067	714,786
その他	1,729,522	1,675,996
貸倒引当金	12,551	10,394
投資その他の資産合計	2,192,038	2,380,388
固定資産合計	5,471,600	5,546,712
資産合計	18,257,139	22,518,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,931,574	6,353,849
未払法人税等	589,283	796,393
役員賞与引当金	20,660	-
返品調整引当金	28,560	16,700
その他	644,758	823,428
流動負債合計	5,214,836	7,990,372
固定負債		
退職給付引当金	762,225	807,293
役員退職慰労引当金	16,472	16,472
その他	179,541	177,049
固定負債合計	958,238	1,000,814
負債合計	6,173,074	8,991,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,890	1,694,890
利益剰余金	8,727,247	10,147,942
自己株式	76,920	77,292
株主資本合計	11,933,041	13,353,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,649	3,613
為替換算調整勘定	169,856	185,665
その他の包括利益累計額合計	166,207	182,052
少数株主持分	317,230	356,143
純資産合計	12,084,065	13,527,456
負債純資産合計	18,257,139	22,518,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	19,192,830	24,827,660
営業原価	14,825,227	19,395,540
営業総利益	4,367,603	5,432,120
返品調整引当金戻入額	12,466	11,860
差引営業総利益	4,380,069	5,443,980
販売費及び一般管理費	2,726,211	2,578,126
営業利益	1,653,858	2,865,853
営業外収益		
受取利息	4,325	4,696
受取配当金	3,652	2,393
持分法による投資利益	-	9,349
受取手数料	2,254	10,018
その他	12,458	2,448
営業外収益合計	22,690	28,906
営業外費用		
事業組合投資損失	-	28,941
為替差損	9,588	30,839
その他	11,006	7,382
営業外費用合計	20,594	67,163
経常利益	1,655,954	2,827,596
特別利益		
投資有価証券売却益	15,625	-
特別利益合計	15,625	-
特別損失		
投資有価証券評価損	21,542	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	-
その他	973	-
特別損失合計	38,584	-
税金等調整前四半期純利益	1,632,995	2,827,596
法人税、住民税及び事業税	650,026	1,213,491
法人税等調整額	128,765	48,528
法人税等合計	778,792	1,164,963
少数株主損益調整前四半期純利益	854,202	1,662,633
少数株主利益	51,600	54,699
四半期純利益	802,602	1,607,933

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	854,202	1,662,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,415	35
為替換算調整勘定	27,234	15,809
その他の包括利益合計	19,819	15,844
四半期包括利益	834,383	1,646,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,783	1,592,089
少数株主に係る四半期包括利益	51,600	54,699

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,632,995	2,827,596
減価償却費	161,819	158,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	220,343	46,684
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,180	20,660
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,466	11,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,082	45,068
受取利息及び受取配当金	7,977	7,089
持分法による投資損益(は益)	-	9,349
投資有価証券売却損益(は益)	15,625	-
投資有価証券評価損益(は益)	21,542	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	-
事業組合投資損益(は益)	-	28,941
営業債権の増減額(は増加)	381,070	1,526,203
たな卸資産の増減額(は増加)	502,982	234,059
営業債務の増減額(は減少)	343,378	2,422,275
未払消費税等の増減額(は減少)	104,707	59,960
その他の流動資産の増減額(は増加)	154,258	95,031
その他の流動負債の増減額(は減少)	140,557	176,243
その他	154,971	35,362
小計	2,427,566	4,294,075
利息及び配当金の受取額	8,084	4,248
法人税等の支払額	333,942	1,005,448
法人税等の還付額	160,919	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,262,627	3,292,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,375	19,580
有形固定資産の売却による収入	5,029	8,279
無形固定資産の取得による支出	175,916	38,482
無形固定資産の売却による収入	51,257	-
投資有価証券の取得による支出	-	216,200
投資有価証券の売却による収入	34,860	9,487
子会社株式の取得による支出	55,732	14,551
貸付けによる支出	26,250	2,500
貸付金の回収による収入	16,810	3,955
その他	1,753	5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,564	275,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	56,193	495
自己株式の売却による収入	2,008	105
配当金の支払額	184,753	182,439
少数株主への配当金の支払額	3,096	15,786
その他	16,584	14,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,619	213,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,220	9,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,814,223	2,794,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,638,819	5,783,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,453,043	8,578,427

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,472,852	現金及び預金勘定 8,596,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,808	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,168
現金及び現金同等物 5,453,043	現金及び現金同等物 8,578,427

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日定時株主総会	普通株式	92,962	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日取締役会	普通株式	92,374	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日定時株主総会	普通株式	92,372	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日取締役会	普通株式	92,369	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	12,443,970	5,317,438	1,431,421	19,192,830	-	19,192,830
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	74,644	276,708	48,490	399,842	399,842	-
計	12,518,614	5,594,146	1,479,912	19,592,673	399,842	19,192,830
セグメント利益	2,015,622	99,777	278,936	2,394,337	740,479	1,653,858

(注)1. セグメント利益の調整額 740,479千円には、セグメント間取引消去1,415千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 741,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	18,982,076	4,297,244	1,548,340	24,827,660	-	24,827,660
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	38,632	256,235	115,888	410,755	410,755	-
計	19,020,708	4,553,479	1,664,228	25,238,416	410,755	24,827,660
セグメント利益	2,747,576	316,670	404,731	3,468,978	603,125	2,865,853

(注)1. セグメント利益の調整額 603,125千円には、セグメント間取引消去6,618千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 609,743千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円76銭	174円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	802,602	1,607,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	802,602	1,607,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,250,314	9,237,049

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....92,369千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社アミューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。